あしや 市議会だより

2026年11月 No.138

こづちっこパワーで エイエイオー!!

















小槌幼稚園

創立62年の園の周辺には図書館、打出天神社、商店街などがあり、人と関わる豊かな環境に恵まれています。園では季節の野菜や希望のりんご（震災からの復興と希望のシンボル）、みかんなどの栽培と収穫を通して食育も進めています。こどもたちの「不思議だな」「やってみたい」と思う気持ちを大切に、小学校教育につながる「学びの芽」を育んでいます。

●注目の議案をPick up　●令和7年度決算　●一般質問　など

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

注目の議案

令和8年
9月定例会
8月28日～
10月8日
（42日間）

9月定例会では全部で22件（市長提出議案…19件、議員提出議案…2件、請願…1件）の議案等が審議されました。
今号では、この中からピックアップした項目を紹介します。

Pick up 1 市立小槌幼稚園と西山幼稚園の廃園が決定

（第58号議案）

可決（賛成多数）

【経緯】
6月の定例会において、学校教育審議会からの答申を踏まえた市立幼稚園の今後の方向性について次のことが示され、今定例会で廃園が提案された。
- 小槌幼稚園、西山幼稚園を令和9年度末で閉園
- 精道中学校圏域の宮川幼稚園、山手中学校圏域の岩園幼稚園、潮見中学校圏域の潮見幼稚園の3園を存続
- 存続する3園に専任の架け橋期コーディネーターを配置し、それぞれの圏域内の全ての就学前施設と小学校をつなぐ取り組みの拠点としての機能を持たせる

委員会での質疑

議員 打出と大東保育所が民間の認定こども園になり幼稚園部（1号認定）のこどもを受け入れたため、こどもの取り合いとなり、市立幼稚園の存続が難しくなったのではないか。

教委 社会的背景として共働き世帯が増えたことと幼児教育・保育の無償化により保育所の人数が増えている。認定こども園の幼稚園部の定員枠は増えているが、幼稚園1園の定員数ほどではない。

議員 幼稚園の3歳児保育を拡大する可能性は？

教委 3歳児の受け皿は市全体で充足しているため、幼稚園の3歳児保育の拡大は考えていない。中学校圏域ごとに市立幼稚園を1園とし、これまで積み上げてきた幼稚園教育の良さを大事にしながら、就学前教育と小学校をつなぐ拠点としての取り組みを進めていく。

議員 学校教育審議会の答申の付帯意見である就学前児童数の動向の注視をどのように受け止めているのか。

教委 少子化や社会変化を注視し、状況に応じて市全体で取り組んでいく。

議員 架け橋期コーディネーターの導入経緯は？

教委 国が幼保小の協働による架け橋期の教育の充実を推進しており、小1の壁という学校への行き渋りも言われることが多かったため、導入に至った。

議員 幼稚園長経験者を架け橋期コーディネーターにする理由は？

教委 教育委員会内や小学校との交渉、本市のカリキュラム構築において園長の経験が生きると考えているため。

議員 閉園する2園の跡地利用の考えは？

教委 地域の方から説明会でご意見を頂いている。市長部局と協議しながら市全体で検討していく。



【市に対する意見・要望など】
- 閉園後の跡地のきちんとした活用方法の検討と地域の方に対する早期の意見聴取を求める。
- 幼稚園での3歳児保育を含め、保護者が選択できる環境づくりを求める。

議案

Pick up 2 JR芦屋駅南地区市街地再開発事業に対する経費の追加（一般会計補正予算）

（第64号議案・第73号議案）

可決（全員一致）

【内容】
JR芦屋駅の再開発ビルの建築工事において、当初予算の計上時より令和8年度分の工事出来高が増加する見込みのため、不足分を追加するもの
また、債務負担行為※において令和9年度以降の事業費の総額を追加する一方、ペデストリアンデッキと地下自転車駐車場の着工時期が9月から令和9年1月に遅れることを踏まえ、令和8年度の歳入歳出予算を減額するもの

※地方公共団体が翌年度以降にわたって債務を負担する行為について、あらかじめ事項・期間・限度額を予算で定めて議会の議決を経ておく制度

委員会での質疑

議員 費用増額時の価格妥当性の確認方法は？

市 設計書や図面、見積りの内訳を精査し、疑問があれば回答を求め、適正な価格となっていることを確認している。

議員 工事費の増額による一般会計全体への財政的影響についてどう考えているのか。

市 国庫補助金等を活用し、長期財政収支見込みで計上していた令和7年度の基金の取り崩しは回避できているため、現時点で財政運営に重大な影響を及ぼすものではないと判断している。

議員 工期の遅延に伴う将来的な事業費のさらなる増額の懸念があるため、遅滞なく進めることが必須であると考えるが、市の考えは？

市 早期の着手と完成が最重要と考えている。工期どおり進められるよう努める。

議員 事業完了後の交通課題の解消や公益施設などのにぎわいの創出に対する市の見解は？

市 交通課題の解決と安全で円滑な交通結節点をつくることがこの事業の目的である。交通の円滑化がにぎわいにも発展すると考えるため、公益施設等も含め市内全体に波及するような事業にしていきたい。



【市に対する意見・要望など】
- 情報収集をして事前に対策を講じながら、今後の工期を遵守してほしい。

Pick up 2 地域クラブの運営支援のための経費追加（一般会計補正予算）

（第64号議案）

可決（全員一致）

「あし☆スタ」

【内容】
令和8年度に地域クラブ「あし☆スタ」に登録する団体に対し、創設時に必要な共用備品等の購入費用を支援することにより、地域クラブの安定的な運営の維持を図るとともに、物価高騰の影響を受けた参加者の負担軽減を目的とするもの
- 対象は個人・民間事業者が運営する地域クラブ
- 支援額は1団体当たり20万円を上限とし、実額に応じて上限額内で支給

委員会での質疑

議員 支援目的や支援額20万円の根拠は？

教委 地域クラブの立ち上げ時は備品等の初期費用が集中するため、参加者の負担増を避けるべく運営者を支援するものであり、阪神間では支援額を10万円前後としているところが多いが、参加者に負担を強いない額とした。

議員 支援対象や共用備品の考え方は？

教委 令和8年度に登録した団体を対象とし、クラブチームで購入してメンバーに貸し出して使用する物を共用備品とする。

議員 対象となる団体への周知方法は？

教委 中間支援団体※を通じて速やかに全団体に周知する。金銭面以外の支援についても考えていきたい。

※地域クラブの自立的・持続的な運営体制の確立を図ることを目的に、市が委託して地域クラブの活動支援等を一括して行う団体

令和7年度 決算

令和7年度（2025年度）決算を認定しました



決算の概要

●審査体制

決算特別委員会は、議会選出の監査委員（川島あゆみ議員）を除く18名の議員で構成し、各常任委員会で分担して決算審査を行いました。このような審査体制とすることにより、決算を審査した議員が来年3月の予算審査の際に次年度予算も審査できるため、政策的な一貫性を持って審査に臨むことができます。

●令和７年度決算の概要

令和7年度は、総合計画の策定など各種計画が見直され、まちの未来を描くとともに、将来の人口構造の変化に対応した持続可能な行財政運営が目指されました。人口減少・少子高齢化、公共施設の老朽化、物価高騰などに対応しながら、「子育て・教育」、「福祉・防災」、「みらいの都市づくり」を中心に据えた予算が編成され、「世界で一番住み続けたいまち、芦屋」の実現に向けた取り組みが行われました。

なお、一般会計の歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた令和7年度の実質的な黒字額は約8億8千万円でした。

●決算収支の概要

	一般会計	特別会計	財産区会計
歳入総額	494億2,897万9千円	248億430万7千円	4,540万3千円
（前年度比）	（12億2,772万9千円・2.5％増）	（▲5億8,665万8千円・2.3％減）	（▲1,105万3千円・19.6％減）
歳出総額	481億3,540万円	239億9,048万2千円	3,253万8千円
（前年度比）	（19億6,604万4千円・4.3％増）	（▲4億6,210万3千円・1.9％減）	（814万7千円・33.4％増）

芦屋市議会がチェック!!

審査の過程で委員からどのような意見や要望があったのか、その一部を紹介します。なお、本会議での決算関係議案に対する賛否は、11ページの「審議結果」をご覧ください。

◆は令和7年度に実施された事業など　●は委員からの意見・要望事項

みらいの都市づくり



◆乗合タクシーの試験的運行と利用状況の調査・検証

- 今後は市内でも交通空白地の拡大が予想される。実証結果を検証するとともに、他地域にも展開可能で持続可能な移動手段について、引き続きさまざまな手法の研究を求める。
- 使えば使うほど市負担が大きくなる事業であるため、本格導入する際には利用者を限定する方策を検討してほしい。

◆都市型水害・水防対策支援サービス業務委託

- 大雨や線状降水帯に起因する都市型水害の危険性が高まっており、本市も例外ではない。今後、早急に関係部署が連携の強化を図り、都市型水害に対して万全の備えを行うよう強く求める。

◆道路公園施設包括管理業務委託

- 包括管理業務によって、市職員の業務がどの程度効率化されたのか、定量的な評価ができるデータを出せるようにしてほしい。

福祉・防災

◆民生委員の欠員解消と人材確保

- 複数地区の担当や移動の負担などに対する調査の実施と人材確保に努めるよう求める。

◆生活保護ケースワーカーの体制強化

- 社会福祉法でケースワーカー1人当たりの標準担当世帯数は80世帯と定められているが、本市は大幅に上回っているため配置の見直しと体制強化を求める。

◆合理的配慮を行う民間事業者への支援

- 事業者のニーズをしっかり分析するよう求める。また、合理的配慮の実施を示す取り組み（ステッカーなど）を進めてほしい。

子育て・教育

◆すくすく学級（児童発達支援事業所）

- 保護者のニーズや要望をしっかり聞きながら、利用者数減少の原因把握と対策に努めてほしい。
- 保護者同士がつながる場が少なくなり、保護者の孤立化が進むことに対する課題の解決を求める。

◆PEACEサポーター

- 大幅拡充による不登校の未然防止や教員の負担軽減など、その効果を検証するよう求める。

◆いじめ防止

- いじめや差別の問題は初動が大切である。迅速な解決に向けた迅速な対応を求める。
- 審議会の意見を重視しつつも、教育委員会の指導により現場教員が委縮することのないよう、伝え方に細心の注意を払ってほしい。

◆電子図書館

- 利用者が増えるよう、さらなる取り組みの充実を求める。



その他の事業に対する要望等

◆ふるさと寄附推進事業管理等業務委託料

- ふるさと納税制度は、地方交付税不交付団体の本市に年10億円以上の減収をもたらしている。この10億円で高齢者やこども施策等、市民に必要な施策がどれだけできることか。制度の廃止を求めてほしい。

◆犯罪被害者等支援金

- 警察が主軸で動く以上、支援の窓口は防犯系の部署が合理的である。福祉部門では情報共有の方法について検討が必要ではないか。新設された交通生活安全担当を受け皿とし、実務段階で迅速に福祉部門につなぐことが望ましい。

◆芦屋病院

- 受入体制を踏まえた実現可能な目標を設定し、患者数や診療単価等を一体的に分析して収益改善につなげることを求める。公営企業法を全部適用している以上、経営基盤の強化に努め、独立採算制が取れる経営に期待したい。

決算に対して会派から一言

あしや政風会

将来負担の軽減は評価する一方、扶助費、人件費、物件費の増加など、財政の硬直化には警戒が必要である。人口減少や少子高齢化、公共施設・インフラの老朽化を見据え、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営を求める。市立芦屋病院については、改善目標に対する進捗と成果を検証し、着実な経営改善につなげる必要がある。市政全般についても、生成AIや民間活力を活用し、事業の不断の見直しと行財政改革、市民サービスの向上を求める。

公明党

令和７年度決算は、実質収支が黒字となった。公明党が要望した学校園体育館の空調設置、市立図書館と学校図書館のシステム連携、子育て世帯への住宅支援、デマンド型乗合タクシーの試験的運行、ドッグランの整備を評価する。公共施設や上下水道管の老朽化に伴う財政負担を見据え、DXによる市民の利便性向上と行政事務の効率化、行財政改革を進めながら、物価高への対応、防災・減災、福祉・教育の充実を図り、市民の生命と暮らしを守る施策の実行を求める。

至誠会

加速的に進行する人口減少、超高齢化、物価高騰など社会経済が厳しい中、単年度黒字8.8億円を達成した。財政の健全性維持と将来への投資に努めたことを評価する。「子育て・教育」「福祉・防災」「みらいの都市づくり」に重点を置いた予算編成だったが、各施策で成果が見られたことは好感が持てる。一方、ふるさと納税は10.6億円、芦屋病院決算は6.8億円の純損失である。国の制度に問題があるとはいえ、独自の努力で地域間競争に後れを取らぬよう、自治体経営の改善に期待する。

日本共産党

平和施策や体育館のエアコン設置など教育施策で評価できる点もあるが、パブコメで市民から多くの反対や疑問の声がある中、ごみ焼却施設を廃止し神戸市への委託を推し進めてきたことや、道路公園と街路樹の包括管理業務委託については解決の見通しが立たないなど課題が山積している。また、バス運賃助成の改悪やあしや温泉の廃止なども、市民の要望を無視して進めてきた。市長の「対話」を重視する姿勢は、こうした賛否の分かれる問題でこそ発揮させるべきではなかったか。

日本維新の会

芦屋市には、市民の暮らしに寄り添い、限られた財源を効果的に生かす市政運営を求める。市税が減収となる一方、扶助費は増加し、経常収支比率は98.4％に上昇している。財政の硬直化に歯止めをかけるため、事業の効果や委託契約を検証し、成果に基づく予算配分を求める。ふるさと寄附による税収流出への対策と国への制度見直しの要請が必要である。JR芦屋駅南地区再開発は事業費と将来負担を管理し、効率化と優先順位を明確にした財政運営を求め、決算議案に賛成する。

―― その他の主な事業 ――

- ◆物価高騰重点支援給付金支給事業
- ◆市内一円公益灯LED化工事
- ◆松くい虫防除事業補助金
- ◆学校の校門にオートロック等を設置
- ◆ふるさと寄附を活用したハイキング道の整備
- ◆歯科節目健診の拡充
- ◆帯状疱疹ワクチンの定期接種開始
- ◆ミラタップパーク芦屋にドッグラン整備
- ◆東山出張所への高規格救急自動車の配備

など



一般質問

9月7日から9日までの3日間に16人の議員が、
計42項目の一般質問を行いました。
内容の一部を紹介します。

詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。

詳しくはこちらから

寺前 尊文　至誠会

夏季の防災訓練実施の検討を

議員 熊本地震は夏季の災害発生時における衛生管理の教訓を残した。健康・衛生管理を啓発するため、夏場の防災訓練の実施を提案する。

市 夏場に災害が発生した場合、体調や衛生管理などに夏季特有の課題があると認識しているため、本年、夏場の避難所環境を体験する「宿泊体験訓練」を実施した。今後も、時期や想定される災害に応じた訓練を行っていく。

ペット同伴避難所の設置を

議員 ペットは家族の一員であり、避難時に同じ空間で過ごせる同伴避難のニーズは高い。ペット同伴避難所の設置およびペット同行避難訓練の検討を求める。

市 ペットとの避難は、他の避難者のアレルギーや衛生面への配慮、専用場所の確保に課題があり、また現在の公共施設の利用状況等から、同室に避難できる避難所の設置は難しいが、ペットと同行避難が可能な避難所は確保している。同行避難の訓練は、飼い主には避難所利用のルールや日頃の備えを、ペットを飼っていない避難者にはペット同行で避難される方がいることを知る機会になるため、他市の事例の研究を進めていく。



能登半島地震、熊本地震の被災地でもペット同伴避難所が開設されている

◆その他の質問
・景観施策と道路標識・啓発看板について

川上 あさえ　あしや政風会

終活支援について

議員 緊急連絡先や葬儀の希望などを市に登録し、必要時に関係者へ伝える制度を導入してはどうか。

市 現時点では、終活情報登録制度までは導入する考えはないが、市民からの相談内容や先進市の取り組みなどの情報を今後の終活相談に生かしていく。

障がい福祉について

議員 訪問系サービスに係る介護給付費等の国庫負担基準を超える市の負担額と要因は？財政負担が支給決定に影響しないか。

市 令和6年度の訪問系障がい福祉サービスの状況は、市の負担は約1億4595万円で、給付費総額の4分の1と比較すると約3000万円超過しており、増加傾向にある。要因は、補助基準の算定が、実際に利用された障がい福祉サービス量ではなく利用人数に基づくことや、介護保険給付対象者の算定単位が低いことによる。重度訪問介護の支給決定は、国の基準に基づき必要性を判断しているため、超過額があることは一切影響していない。

議員 終了した「ふれあい市民運動会」の今後の在り方を、当事者らと協議する考えは？

市 協議したいという要望があれば、協議に応じ、一緒に考えていきたい。



◆その他の質問
・国旗・市旗の取り扱いについて

福井 美奈子　あしや政風会

空き家対策について

議員 法改正に伴う「管理不全空き家」調査の進捗と件数を問う。

市 本市が令和3年度に実施した実態調査において損傷等が見受けられた空き家を対象に、定期的に現地確認を行っているが、管理不全空き家等と認められるものはない。

議員 放置空き家による実害や市民の不安への行政の姿勢と安全対策は？

市 空き家等の対応は、法令の趣旨を踏まえ、本市の空家等対策計画に記載した推進体制にのっとり所有者に連絡を行うなど、私権の過度な制限にならないように注意しながら状況の改善に努めている。

議員 京都市等で導入が進む「空き家税」について見解を問う。

市 腐朽・破損のないものも含め、他市に比べ空き家が少ない状況であるため、空き家税導入の予定はない。

少年の非行防止に向けて

議員 昨年度、本市の少年犯罪件数が近年最多となった。中学校での非行防止教育と相談体制について問う。

教安 日頃から、社会のルールを守ることや、他者を尊重することの大切さを指導し、警察等による講演会を実施するなどさまざまな形で取り組んでいる。また、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの専門職に相談できる体制を整え、相談窓口を生徒や保護者に周知している。



◆その他の質問
・将来を見据えた人材育成と人材確保について

原 なつ子　あしや政風会

校外学習の取り組みについて

議員 各小学校の自然環境に関する校外学習の直近の行き先は？

教委 教育課程に位置づけ、場所や内容は各校が主体的に決定しており、3年生は芦屋川を中心に本市の自然環境について学んでいる。

議員 芦屋の海、山、川の自然環境を生かした校外学習を各小中学校で検討してほしい。

教委 活動場所は、各校が安全面や移動距離、実施回数等を考慮し、地域の自然環境を学習できる環境を重視して決定している。今後も安全を最優先し、恵まれた自然環境の中で、こどもたちが豊かな感性や命の大切さを育めるよう取り組む。





飲食スペースの在り方について

議員 保健福祉センターのスタディルームを利用する学生たちの飲食スペースは？

市 正午から午後1時までは、サブプレイルームを昼食用スペースとしている。

議員 保健福祉センター内での飲食スペースの確保に努めてほしい。

市 管理面でのさまざまな課題があり、現在は原則として、センター内での飲食は禁止している。常時利用できる飲食スペースの設置までは困難だが、市内の公共施設の状況を参考に、衛生管理や利用方法等の運用ルールを策定し、可能な範囲で飲食スペースの確保に取り組む。

西﨑 薫　至誠会

二宮金次郎像の小学校校庭への再建立について

議員 二宮金次郎像が撤去された時期は？

教委 本市の小学校内に存在していたかどうかについて事実は確認できなかった。

議員 目指すべき代表的な日本人ではないのか。

教委 見習うべき点がある一人であるという認識はあるが、何をもって代表的と考えるかという点もあり、教育委員会から申し上げることではないと考える。

議員 年齢が近い二宮金次郎像を目にすることがこどもたちの日常的な学びになるのではないか。

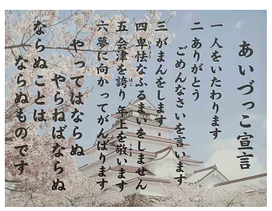
教委 目に入って毎日見ることで記憶に残る点は分かるが、特定の人物だけではなく、いろいろな学びがあると考えている。



学ぶべき「あいづっこ宣言」

議員 「あいづっこ宣言」のようなものがあれば、こどもたちの言動の指針になるのではないか。

教委 教育委員会から何かを示すのではなく、いろいろな学校の取り組み、学校と地域、保護者、こどもも含めた対話の中で、こどもたちが自らどういった形で自己実現していくのかを考えることを重視している。



岩岡 りょうすけ　あしや政風会

生成AIを活用した行政事務の改革について

議員 生成AIの研究・検証の進捗、対象業務、成果・課題を問うほか、業務時間の削減等をKPI※1として測定し、優良事例の表彰・横展開を求める。

※1 KPIとは、設定した目標に対して、どの程度進捗しているかを評価するための中間目標の指標のこと。

市 8月から特性の異なる2課を対象に業務改善モデルの検証を開始した。業務時間の短縮効果は委託業者を通じて把握し、KPIも設定する。優良事例の表彰・横展開は、全庁展開の段階でモチベーション向上につながる方法を検討していく。

議員 生成AIを活用したBPR、API※2等によるシステム連携・業務自動化、安全な運用体制など、行政事務改革につなげる考えを問う。

※2 BPRとは業務プロセスをゼロベースで再設計し、効率化などを目指す改革手法、APIとはソフトウェアやアプリ同士が情報や機能をやり取りするための接点のこと。

市 今回の検証は、職員個人の作業時間の短縮だけが目的ではなく、生成AIや共同編集などのクラウド機能を活用し、仕事の進め方や業務の流れの見直しも視野に入れているが、既存の基幹システム等と連携した自動化までは考えていない。将来的にシステム連携や業務自動化を具体的に検討する局面が訪れた際には、極めて厳格なセキュリティ対策を講じ、安全性を担保する必要があると考える。





ひろせ 久美子　日本共産党芦屋市議会議員団

芦屋の平和行政について

議員 平和の継承について今後の取り組みは？

市 戦争記録集などの編さんに向けて継続して体験談を募集している。継承の難しさについては、強い危機感を持っており、市民から預かった実物資料やこれまで収集してきた戦争体験者の話などの記録を風化させることなく継承し、次世代へつなぐ平和行政を推進していく。

議員 市長の憲法と非核三原則堅持の姿勢を問う。

市 今後も国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を堅持し、市政運営に取り組む。非核三原則は、平和国家としての基本理念の一つであり、国際社会に対して日本の平和への意志を示す重要な柱である。今後も、平和首長会議とともに核兵器のない世界の実現に取り組み、国際特別都市建設連盟の松江宣言でうたった「相互尊重と対話」の下、平和を守り続けるべく、全力を尽くす。

議員 個人情報漏洩になるため、自衛隊への名簿提供はやめるべきでは？

市 自衛隊法等に規定されている法定受託事務であり、個人情報保護法の規定により、法令に基づく場合として提供の制限から除外されている。また、情報は自衛官の募集だけに使用すること並びに適切な管理や使用後の媒体返却等について覚書を交わして情報を提供しているため、引き続き実施する。



◆その他の質問
・災害に強いまちづくりについて

中村 亮介　会派に属さない議員

市職員の市内居住率について

議員 迫りくる自然災害の脅威に対応するため、司令塔を担える管理職の育成が急務と考えるがどうか。

市 本市では、ジョブローテーションを基本としつつ、専門性の担保については、今年度、防災力を高めるために人と防災未来センターに研究員として職員1名を派遣し、実際に災害が生じたときは現地に赴いて従事するなどしている。危機管理監など災害対応に特化した管理職の配置について具体的な検討は行っていないが、他市の状況や、本市における発災時の指揮命令系統とのバランスを踏まえ、組織体制の在り方の一つとして、今後研究していく必要があると考えている。



議員 直近の芦屋市職員の市内居住率と、阪神間で本市（面積18・5㎢）の次に狭い伊丹市（面積25㎢）の職員の市内居住率を正規と非正規職員で比較し、市が特定の数値目標で管理しているのかを問う。

市 直近の正規職員の市内居住率は令和8年度17・4％、会計年度任用職員は約37％で、いずれも伊丹市・西宮市と比較して低水準にある。市域の狭さや家賃の高さ、交通利便性の高さなど、本市特有の事情があると認識しているが、居住の自由は憲法上の権利であり、採用は能力を選考基準にしているため、数値目標を設けての管理は行っていない。



大原 裕貴　会派に属さない議員

道路公園施設包括管理業務委託について

議員 プロポーザルにおける障がい者雇用の評価について、市は、小規模事業者には法的な報告義務がない「障害者雇用状況報告書」を提出書類と定めているが、法的義務のない事業者による同資料では雇用実態を十分に確認できない。にもかかわらず、同資料のみで加点評価したことは適切だったのか。

市 障がい者雇用の確認は、公募型提案方式実施要領で企業評価の「社会性」の評価項目として障がい者雇用状況が設定され、「障害者雇用状況報告書」が提出書類とされていたことから、当時の提案方式実施マニュアルに基づき行った。当時のマニュアルに基づき提出された「障害者雇用状況報告書」を基に評価した手続自体に瑕疵はないと考えているが、事業規模に応じた書類の求め方に細やかさが欠けていた点は否めない。令和8年度のマニュアル改定では同書類の提出要件を削除し、改善を図っている。



※従業員40人以上は選定当時（令和6年度）の基準。法改正により、現在は37・5人以上が対象

◆その他の質問
・いじめ重大事態に関する調査結果の公表について

浅海 洋一郎　日本維新の会

行政手続きのデジタル化推進について

議員 他市ではさまざまな行政手続きがオンラインで可能となっており、その窓口としてＬＩＮＥを活用している自治体も多い。例えば福岡市はウェブでもＬＩＮＥでも粗大ごみ収集の受付ができる。芦屋市も公式ＬＩＮＥなどを活用した窓口のさらなるデジタル化の考えはないか見解を問う。

市 現在、デジタルの活用を前提とした今後の市民サービスの在り方について、未来庁舎・働き方デザインプロジェクトでワーキングチームを設置し、検討を重ねている。市公式ＬＩＮＥの活用拡大は、市民サービスの向上につながるデジタル活用の一例だと認識しているが、今すぐにＬＩＮＥの活用方法を変更することは考えていない。また、チャットボットを活用した粗大ごみの受付についても、具体的な手法を含め、市全体で方向性を研究する。なお、県と神戸市等が合同で実施している親子のための相談ＬＩＮＥについては、県内在住のこどもと保護者を対象としており、本市もこの制度を活用し、市ホームページで案内している。





福岡市の事例と窓口利用割合



◆その他の質問
・県の起債許可団体移行による影響は
・教育委員会のＤＸ化について

西村 まさと　公明党

身寄りのない方等への支援について

議員 ケアマネジャーのシャドーワークの解消と業務負担軽減につながる給付金の創設を求める。

市 社会福祉法の改正により、ケアマネジャーに関する更新の研修の見直しが図られる予定であり、今すぐにケアマネジャーの支援までは考えていないが、その動向を見ながら考えていく。

兵庫県の財政状況の影響について

議員 芦屋健康福祉事務所の機能と地域保健体制の維持を求める。

市 芦屋健康福祉事務所の分室化については凍結ということであり、なくなったとは考えていない。今後、県から話があった場合は、市民サービスに影響がないよう、しっかり声を上げていく。

マンション等の防災力向上について

議員 マンション防災補助制度の対象要件は津波一時避難所になるものだけなのか？

市 自主防災会等育成事業補助金の対象となるのは、津波だけでなく洪水や高潮、土砂災害等の多彩な災害時に避難できる津波等一時避難施設となるマンションであり、階数や戸数等の条件はあるものの、対象範囲は市内全域である。





山口 みさえ　会派に属さない議員

道路公園施設包括管理業務委託について

議員 プロポーザルで、障がい者雇用を確認する提出書類を法に沿って労働者40人以上と40人未満の事業主用になぜ分けなかったのか。

市 当時の提案方式実施マニュアルに従って提出書類を示したが、大きな事業者を念頭にしたマニュアルだったと推察され、40人未満の事業者への対応が欠けていたことは否めない。

議員 前払金を2千万円から5千万円に変更した理由が公文書で残されていないが理由は何か。

市 仕様書で定めた前払金の上限である各年度の支払金額の20％以内であったことから、承諾の上、受託者と打合せ書を交わした。

議員 街路樹剪定の体制は十分整っているのか。やり残しまであるが問題ではないか。

市 業務管理や剪定後の確認は、受託者が現場確認を行い、維持管理水準や品質の点検を行うなど、現場の管理体制を整えており、必要に応じて市職員も現地を確認している。さまざまなご意見があることも踏まえ、引き続き、道路・公園、街路樹の適切な維持管理に努めていく。



◆その他の質問
・ブランディングエリア活性化事業を問う
・インターンシップ会計年度任用職員について

川島 あゆみ　日本共産党芦屋市議会議員団

大阪国際空港の「特定利用空港化」に待った！

議員 国が伊丹空港を平素から自衛隊に活用させるというが、周辺住民の生活はもとより平和も脅かす。芦屋市も所属する10市協※を通じて、意見表明が必要ではないか。

※　大阪国際空港の航空機による騒音等の対策や空港の安全な運用の推進を目的に活動する近隣10市の協議体のこと。

市 本市は10市協の構成市であるため、10市協から国と空港管理者に申し入れる予定である。内容は、騒音問題や地域の生活環境への影響を十分理解して判断すること、騒音の増加や遅延便の発生につながらない運用になるよう検討すること、民間空港輸送の利便性が損なわれることがないこと、そして国が責任を持って自治体と住民に説明し、受けた意見を真摯に受け止めて適切に反映することを申し入れる予定である。



包括管理のプロポーザルに疑問あり

議員 市が事業者を選定する際、採点者らが集計方法を変更しているが、権限のない行為では？

市 マニュアルに基づいて業務を行った。集計方法の変更ではなく、審査を担う専門委員会がその都度適切な採点方法を判断している。選定委員会が端数調整まで決める旨はこれまでマニュアルに明記していなかったが、令和8年度のマニュアル改定でその旨を明記した。

◆その他の質問
・芦屋市の乳幼児保育と教育について
・障がい者の移動支援と住宅支援について

橋本 隆　日本維新の会

火葬場で発生する有価物の売却について

議員 残骨灰に含まれる銀等の有価物の売却について検討を求める。

市 近年の貴金属価格高騰や近隣市の残骨灰中の有価物売却の取り組み状況を踏まえ、令和10年度からの次期指定管理者への移行を機に、有価物の売却実施を検討している。

議員 現状発生している有価物の試算は可能か。

市 残骨灰中の有価物の含有量の分析実績はないが、他市の売却実績を参考に令和7年度分の価値を単純推計すると、約４００万円と見込んでいる。

【貴金属の売却概要】

品目	数量	合計
金（Au）	10,581.32g	258,395,835 円
プラチナ（Pt）	267.75g	2,764,519 円
銀（Ag）	34,459.00g	13,058,239 円
パラジウム（Pd）	10,270.77g	79,146,554 円
合計		353,365,147 円

京都市の有価物売却実績

集中豪雨による対策について

議員 各地の集中豪雨対策についてハザードマップの更新が必要ではないか。

市 現在のマップは1時間の最大雨量１４７ミリを想定し、千葉や名古屋での集中豪雨の実績を上回る非常に厳しい条件下で作成している。

議員 雨水管路や貯留施設等のハード対策だけでなく交通規制や避難経路などのソフト対策を周知徹底すべき。

市 あしや防災ネットやＳＮＳ等を通じた情報発信のほか、ハザードマップを活用した地域ごとの危険性の周知に取り組んでいる。車内水没時の対処法など具体的な知識の普及も含め、市民への啓発をさらに工夫していく。

◆その他の質問
・高齢者の孤立・孤独死の対策について
・選挙ポスター掲示板の適正化について

たかおか 知子　会派に属さない議員

涼風町5番教育施設用地活用

議員 土地の賃借料減額の条件を満たす「市民に開かれた施設」だったと言えるか。

市 市民無料枠を確保しており減免は適切と考えている。今後も何らかの形で市民への利益還元に取り組んでいく。

議員 市民の意見も聞かず、市の公共施設の整備を選択肢としないのか？

市 市民との意見交換の場が今月（9月）になったことは反省するが、公共施設建設は計画しておらず、健康増進施設等という県との契約の枠組みの中、可能な範囲で公募条件や審査に反映していく。

議員 事業期間を10年から延ばし、十分な準備期間と投資環境を確保しないのか？

市 期間の延長は検討したが、これまでの経緯や市民との意見交換が十分でなかった点を踏まえ、長期契約を提案することは難しいと判断し、10年とした。

議員 遊休地で中学校部活動の地域展開や18歳までの児童館設置の検討を求める。

市 部活動等の活用を公募条件に加える予定はないが、提案内容の審査における加点要素として検討する可能性はある。本市では、児童センターやこども家庭・保健センターで、こどもの居場所を提供しており、児童館の設置は、将来の地区拠点施設への集約など、今後さまざまな可能性を模索する。



事業者へ貸し付ける教育施設用地



福井 利道　あしや政風会

阪急芦屋川駅周辺の都市機能再構築に向けて



議員 芦屋川駅周辺の送迎対策として、安全な乗降場所を一定確保することが必要ではないか。芦屋川右岸左岸の一方通行化で安全な乗降場所の確保を進めるべきである。

市 一方通行化については、大型車両の迂回（うかい）経路や一方通行化以外の渋滞対策との比較検証を求める関係機関との協議を継続中である。交通課題の解決に向けて引き続き協議を進めていく。

議員 芦屋川駅周辺では国指定の史跡（会下山遺跡）などが公開されており、旧山邑邸（やまむらてい）を含め文化を中心とした街づくりがふさわしいのでは？

市 会下山遺跡について、本市で初めて、保存だけではなく、活用する計画について、今年度と来年度にかけての策定に取り組んでいる。現在は会下山遺跡だけであり、その他の一つ一つの文化財に保存活用計画を作っていくものではないが、文化財全体に関して、保存だけではなく活用という視点も持って取り組んでいく必要があると認識している。

◆その他の質問

・高齢者の一時在宅見守り事業の創出について

～（仮称）芦屋市こども基本条例制定に向けて～

芦屋市議会では、令和8年6月に6名の議員で構成される「こども基本条例制定に係る調査特別委員会」を設置し、こどもたちの権利を守り、こどもたちが安心して自分らしく成長できるまちをつくるための条例「（仮称）芦屋市こども基本条例」の制定に向け議論しています。

これまで、こどもたちや保護者へのアンケートによるこどもを取り巻く課題の抽出、条例で何を規定すべきかなどの議論を重ね、このたび、条例の原案ができました。

条例の原案は、こどもの意見の尊重に関することや「こどもが大切にされる姿」を生活場面(家庭、学校、地域)に分けて具体化するとともに、こどもたちの育ちをどう支えるかなどを規定しています。

条例制定に向けて、親しみを感じる芦屋らしい条例の名称を公募し、条例案に関するご意見を市民の皆さまから募集します。

◆ご意見・アイデアを募集します！

12月18日まで

条例案は、市議会ホームページでご覧いただけます。二次元コードを読み取り、条例案をご覧いただき、ホームページ内または回答フォームから、次のことについてご意見をお寄せください。

- ●条例の名称
- ●条例案に対するご意見

ホームページ（条例案）

回答フォーム



左から浅海副委員長、ひろせ委員長、田原委員、原委員、川上委員、西﨑委員

熊本地震を受けて支援のための街頭募金活動を行いました



7月28日に発生した熊本地震を受け、8月5日にJR芦屋駅北側のペデストリアンデッキにて議員有志による街頭募金活動を行いました。194,804円の募金が集まり、熊本県へお届けしました。

多くの皆さまにご賛同、ご協力いただきましたことを心よりお礼申し上げます。また、被災地域の早期の復旧・復興と、被災された方々が1日も早く平穏な日常を取り戻されますことをお祈り申し上げます。

令和8年9月定例会の審議結果

議案　請願

◆全議員が賛成した議案

条例	［一部改正］職員等の旅費に関する条例／廃棄物の減量及び適正処理に関する条例／都市景観条例 ［廃止］阪神間都市計画事業第一種市街地再開発事業の施行に関する条例
予算	［令和８年度補正予算］一般会計（第１号）／都市再開発事業特別会計（第１号）／一般会計（第２号）
決算	［令和７年度決算］下水道事業会計／水道事業会計／病院事業会計　など５件
人事案件	教育委員会委員の任命／人権擁護委員の候補者の推薦
その他	芦屋公園有料公園施設の指定管理者の指定
議員提出議案	・教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引上げに係る意見書 ・衆議院小選挙区の区割り改定において市域の一体性に十分配慮することを求める意見書
請願	教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引き上げをはかるための意見書採択の請願書

◆賛否の分かれた議案等

会派名		あしや政風会					公明党			至誠会			日本共産党芦屋市議会議員団		日本維新の会		会派に属さない議員				議決結果		
件名＼議員名		岩岡りょうすけ	福井利道	川上あさえ	原なつ子	福井美奈子	西村まさと	田原俊彦	帰山和也	西﨑薫	中島健一	寺前尊文	川島あゆみ	ひろせ久美子	浅海洋一郎	橋本隆	山口みさえ	中村亮介	たかおか知子	大原裕貴	賛成	反対	棄権
条例	市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正（第 58 号議案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○	×	○	○	○	15	3	0
																					可決		
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正（第 60 号議案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○	×	○	○	○	15	3	0
																					可決		
	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正（第 62 号議案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	○	17	1	0
																					可決		
決算	各会計決算（第 67 号議案）	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○	×	○	○	○	14	3	0
																					認定		

※　「○」…賛成、「×」…反対、「欠」…欠席、「－」…議長（議長は表決に参加しません。）

可決した意見書

９月定例会で可決した２件の意見書は、地方自治法第99条の規定により、芦屋市議会からそれぞれの提出先に提出しています。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引上げに係る意見書

（議員提出議案第22号）　**全員一致**

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

【内容】

教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。また、教職員の未配置問題解消に向け、必要な財政措置を講じ、人材確保に努めること。など計４項目

衆議院小選挙区の区割り改定において市域の一体性に十分配慮することを求める意見書

（議員提出議案第23号）　**全員一致**

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

【内容】

芦屋市の行政区域、歴史的経緯、地理的条件、生活圏、経済圏、交通事情及び地域コミュニティーの一体性を十分考慮し、芦屋市域を複数の小選挙区に分割しないことを基本として区割りを検討すること。など計４項目

議会のナゼ？ なに？ 再発見!

議会クイズ 第56回

◆問題

【出題者】西村まさと委員

令和8年9月定例会では、決算の認定等議案の審査、一般質問などが行われました。その定例会の期間は何日間だったでしょうか。

①32日間　②42日間　③22日間

◆前回のクイズの答え

※前回の応募件数は132件

「来年度に廃止が決まった芦屋市立あしや温泉は、いつ営業が始まったでしょうか？」の正解は「②平成７年」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(1,000円分)を差し上げます。正解は2月発行予定のあしや市議会だより139号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



議長・副議長による抽選会

◆応募方法

「専用フォーム」、「電子メール」、「はがき」にて、住所・氏名・年代・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第56回議会クイズ応募」としてください。
※頂いたご意見は全て、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善のための参考にさせていただきます。

◆応募締め切り

令和8年(2026年)　12月1日(火)まで

※当日消印有効

専用フォーム

◆応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号
芦屋市役所 市議会事務局
メールアドレス：gijityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報は賞品の発送以外には使用しません。
※当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。

市議会ホームページでなにができる？

芦屋市議会

市議会だよりの電子版を読む

市議会だよりのPDF版を掲載しています。また、スマートフォンアプリ「マチイロ」も利用可能です。(アプリの利用方法も併せて市議会ホームページに掲載しています。)

会議の予定を調べる

本会議や委員会の開催予定、本会議での一般質問・総括質問の質問順や質問内容を掲載しています。

本会議・委員会の中継映像を見る

本会議・委員会の中継映像を配信しています。また、会議終了後、おおむね3日後から1年間は録画配信もしています。スマートフォンやタブレット端末でも閲覧が可能です。

過去の会議録を調べる

本会議や常任委員会等の会議録を調べたり、見たりできます。

政務活動費や議会交際費をチェックする

政務活動費の報告書や領収書、議会交際費の用途と金額を掲載しています。

前号(8月号)に寄せられたご意見・ご感想など

◆市議会だよりについて

- 市議会でどのようなことが議論されているか、市の課題について知ることができるので今後も継続して発行してほしい。
- もう少し文字を大きく、紙質を良くしてほしい。
- 市民の意見も載せてほしい。　など

◆あしや温泉の廃止について

- 廃止されるのは寂しい。
- 今後も温泉施設として継続してほしい。　など

たくさんのご意見・ご感想ありがとうございました。

12月定例会日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどでお確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
23	24	25	26	27	28	29
				議会運営委員会		
30	12/1	2	3	4	5	6
本会議(開会・提案説明)		建設公営企業常任委員会	民生文教常任委員会	総務常任委員会		
7	8	9	10	11	12	13
委員会(予備日)	議会運営委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問等)		
14	15	16	17	18	19	20
委員会(予備日)						
21	22	23	24	25	26	27
	議会運営委員会	本会議(採決・閉会)				

●本会議・委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

秋も深まってきました。地域の行事や学びの場にぜひお出かけください。さて、クイズへの応募を通じて市議会へもたくさんのご意見を頂きました。一つ一つ目を通しています。特にあしや温泉に関するご意見の数には驚かされました。これからも皆さんの期待に沿えるような誌面作りに努めてまいります。

【編集委員】　川島　あゆみ

編集・発行／芦屋市議会
〒659-8501 兵庫県芦屋市精道町7番6号　TEL.0797-38-2001